

国際石油開発帝石株式会社 (1605)
第 14 回定時株主総会 質疑応答要旨

日時 : 2020 年 3 月 25 日 (水) 午前 10 時
場所 : オークラ東京
当日出席者 : 131 名
主な質疑応答要旨 :

Q1 : 低油価の影響(業績、減損処理、中期経営計画、配当)と対策について

A1 : 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い世界経済の停滞等によりエネルギー需要の減少が見込まれること、また、OPEC プラスにおいて協調減産合意が決裂したこと等により、油価が急落している。これらの状況がどの程度の期間継続するか現時点で見通すことが難しい状況だが、当社としては、1 米ドルの油価変動が業績に与える「感応度」を公表しており、これに従って機械的に計算すれば利益は減少する。こうした外部的な影響はしっかりと注視していく必要はあるが、当社としては操業の効率化、当社グループ全体の投資計画の見直し、コスト削減をさらに進める等の対策を通じて、足元の低油価が一定程度継続した場合であっても、その影響を最小化していく方針。

なお、減損については、中長期的な油価の見通し等を勘案し、会計監査人と協議の上決定しており、足元の油価が急落したからといって直ちに減損損失を計上するというわけではないが、今後とも状況を注視していく必要があると考える。

中期経営計画についても同様に今般の油価急落を受け直ちに変更することは考えていないが、状況を注視しながら検討していきたい。

配当については、中期経営計画で資金配分方針として示したとおり、営業キャッシュフローの使い道を (1)有利子負債の削減、(2)株主還元、(3)成長投資の優先順位としている。また、株主還元については、利益成長に合わせて強化するとしている。これらの点を念頭に置き、今後の油価の動向、プロジェクトの状況及び純利益・手元資金等を勘案し、その時々状況に応じて適切に判断したいと考えている。

Q2 : 株主さま向け施設見学会の実施について

A2 : 新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、時期を変更して開催させていただくなど検討してまいりたい。

Q3 : ブラジル権益の考え方について

A3 : 当社は、原油の開発・生産事業に参画していたフラージ鉱区の全権益を昨年売却しており、現時点では BM/ES-23 鉱区での探鉱プロジェクトを進めている。

コアエリアと位置付ける国内、オーストラリア、UAE、インドネシアを中心に、その周辺において活動していくことが最も効率的で競争力のある事業展開と考えているが、ブラジルを含む他の地域についても探鉱の可能性、コスト、事業参画意義・シナジー効果等を分析しながら検討してまいりたい。

Q4 : セグメント毎の業績表示について

A4 : 当社の収益構造においては、期中の油価及び生産量が最も重要な要素となる。営業外収益には、為替の影響、一過性損益の影響と言った要素が含まれてしまうことから、プロジェクトの実力を端的に表す営業利益を事業報告の中でセグメント毎に記

載している。利益率という点では貢献度が高くなくとも、安定した収益貢献をしているプロジェクト等は投資対象として考えている。

Q5：環境問題への取組(水銀対応)について

A5：当社の操業現場における生産物中に微量に含まれる水銀については、水銀除去装置を設置し当社の責任において契約に定める基準値以下とする対応をしている。

Q6：総会運営(お土産・飲料提供の取りやめ)について

A6：昨年まで総会にお越しいただいた方への株主の皆さまへの御礼の印としてささやかながらお渡ししてきたお土産については、今般、新型コロナウイルス感染防止への対応の一環として、なるべく接触の機会を低減するため、お飲み物のご提供とお土産を取りやめさせていただいた。今後については対応を検討してまいりたい。

Q7：官僚出身の経営陣について

A7：現経営陣としては、社内人材も活用しつつ、しっかりと職務に取り組むことといたしたい。

Q8：再生可能エネルギーへの取組と事業の規模感について

A8：インドネシア・スマトラ島のサルーラ地区で推進するサルーラ地熱発電事業では、現地の210万世帯相当を賄う総出力330MWを発電している。

Q9：当社における操業現場の重要性について

A9：原油・天然ガス等を生産、販売することで収益を上げている当社は操業現場を最重要視している。当社役員は頻繁に国内外の操業現場に赴き、各地の社員との対話機会を設けている。

以上

注意事項：

本書に記載される情報は、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

■ 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化

■ 為替レートの変動

■ 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

本書に掲載される情報(将来予想に関する情報を含む)を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。